

社内カーボンプライシングと再エネ調達から考える企業の GHG 削減

2020 年 10 月 30 日

社内カーボンプライシングについて

▼ 社会カーボンプライシングをグローバルに展開する際の工夫はありますか？

1 点目は、御社のビジネスに関係の強い国での、規制 CP に関する動向に注視しておくことかと思います。例えば、もし EU 圏内でビジネスを展開している場合には、Carbon Border Adjustment Mechanism に注視しておくことが必要だと思います。2 点目は、それぞれの地域での規制リスクや物価などを加味して、地域に適した炭素価格を調整することかと思います。3 点目としては、もし資金のやり取りを伴う社内カーボンプライシングを導入される場合には、国を超えた資金の移動に際し対応すべき法律事項がないか確認することかと思います。

▼ 導入事例はありますか？

発表の中でご紹介したマイクロソフト社の事例に加えて、発表資料の最後のページでお示ししている参考資料の中でも、導入事例が紹介されておりますので、ご覧いただければと思います。また CDP 質問書の C11.3a にて、社内カーボンプライシングを導入している企業に対し、その詳細について回答を求めています。こちらの設問の回答を見ていただくのもよいかと思います。2020 年の回答がまもなく公開されます。この 2020 年の回答から、多くの参考になる事例がでてきますことを私自身も楽しみにしております。

▼ 経営層に説明する際、社内カーボンプライシングの妥当性を説明する根拠はありますか？

その必要性について、論理的に説明することが重要となるかと思うので、1) 規制カーボンプライシングが今後より強化される可能性が高まっていることや、御社の GHG に関する目標と現状のギャップを明確にした上で、2) そのギャップを埋めるために、社内カーボンプライシングがどのような役割ができるかを説明する必要があるかと思います。2) をする上では、御社のやりたいことに近い社内カーボンプライシングを導入している企業での事例を示すことですか、御社の過去の意思決定の記録を基に「もし社内カーボンプライシングがこの時導入されていたら、こういう結果になっていた」といったように、実際社内カーボンプライシングが意思決定に影響が与えられるということを具体的に示すのも効果的かと思います。

▼ 設定した社内カーボンプライスを見直す必要はありますか？また、その適切なタイミングはありますか？

社内カーボンプライシングのゴールを明確にし、そのゴールに向けての進捗状況がどうなっているのかをモニタリングし、必要に応じて見直すことは重要かと思います。またそのタイミングについて、例えば、サステナビリティ委員会の開催のタイミングや、資金のやり取りを伴う社内カーボンプライシングであれば、会計管理上で適したタイミングがあるかと思います。対象とする意思決定（例えば、設備投資に関するもの）の頻度がどれくらいで通常行われているのかや、社内カーボンプライシング導入の目的に関わるマイルストーン（例えば、GHG 削減目標の目標年）がどの程度迫ってきているのかなども、モニタリングの適切な頻度に影響を与えるかと思います。これらを踏まえて、御社にとって一番適切なタイミングをご検討いただければと思います。

▼ 投資の判断基準程度なら導入は比較的簡単だと思いますが、実際にお金を社内から徴収するとなると管理会計の仕組みから変えなければならず、格段にハードルが上がると思います。そのあたり、何か参照すべきガイダンスや事例はないでしょうか？また、どのようにそのハードルを越えていくべきでしょうか？

社内での賛同を得る上で非常に重要になることは、CxO といった影響力のある個人に、社内カーボンプライシングの必要性について理解してもらい、社内での導入に際して声を出していただくことかと思います。影響力のある個人の協力を早い段階で得ることができれば、それに紐づいて必要な部署からの協力（会計管理の部署など）も得やすくなり、よりスムーズに進むかと思います。社内での賛同を得られた後のハードルとしては、ご認識の通り仕組みづくりの部分になるかと思います。導入当初は、影響を受ける社員などから多くの質問も上がるかと思うので、質問対応の窓口なども設置する必要があるかもしれません。管理会計部分に関しましては、実際に導入されている企業の取り組みを参考にいただければと思います。CDP 質問書回答の C11.3a で、導入している社内カーボンプライシングのタイプについて回答を求める部分がありますが、これに「Internal fee」と回答している場合は、資金のやり取りを伴う社内カーボンプライシングを導入していることを示しております。まずは、Internal Fee と回答している企業を見つけていただくことから、始めていただければと思います。また、御社で実際に導入された折には、同じ部分で悩んでいらっしゃる方も多いかと思うので、CDP への回答等を通じて情報共有していただけますと幸いです。

- ▼ 社内 CP の資料 p20 に効果計測（事前に KPI を設定しておく）とありますが、具体的にどのような KPI で評価すればよいのでしょうか？

適切な KPI に関しましては、御社が導入されている社内カーボンプライシングの目的等によって異なってくるかと思いますが、例えば、社内カーボンプライシングが影響を与えた意思決定の数や、その意思決定によって削減できた GHG 量などが考えられるかと思いますが。KPI の例としまして、「HOW-TO GUIDE TO CORPORATE INTERNAL CARBON PRICING」の P39 にも記載されておりますので、ご覧いただければと思います。

Scope2 削減・再エネ調達について

- ▼ Scope2 の削減方法としてグリーン電力証書、再エネメニューなどが考えられますが、日本で再エネを調達しようとするものすごく費用がかかります。費用を抑えられる方法がありますでしょうか？

日本では特に再エネが高いのですが、菅首相のネットゼロや再エネ基幹電源の位置づけもあり、今後 2,3 年で大きく下がると期待しております。少しでも調達する、調達を試してみる、ということを始めいただければよろしいかと思います。諸外国にて近年多く行われているのが、発電所と直接長期契約をし、10 年、20 年を一定価格で購入するという PPA というものです。そうすることで、発電所側も収入安定となることから、価格を安めに設定できるという利点があります。

- ▼ 日本の再エネ事情は、投資家やお客様のご要望にそったもののでしょうか？

財務的な負担が大きいのは、政策や状況によるものであり、国際的に見ても高い再エネ価格となっています。CDP に署名している投資家や、Climate Action 100+に署名している投資家（日本の GPIF も署名）は、SBT 並みの削減目標の設定と確実な削減をエンゲージメント目標としています。

- ▼ 再エネ調達について質問・マーケット基準で算出する際、通常メニューの場合は調整後排出係数の(残差)を用いれば良いと認識していたのですが、事業者全体の係数を用いるのが正しいのでしょうか？

残差をご使用ください。

- ▼ グリーン電力証書や非化石証書はカーボンオフセットの一環なのでしょうか？それとも別もののでしょうか？

別のものです。再エネ属性証明であり、オフセットではありません。再エネ属性証明は電気のラベルであり、オフセットはベースラインとなる想定上の排出量から下がった分を資金提供することで、自らの排出削減とするものです。

- ▼ グリーナでんきの RE100 プランとスタンダードプランの二つがあり、どちらも排出量ゼロのプランと思いますが、具体的にどう違うのかどう使い分ければよいのかご説明いただけないでしょうか？

詳細はぜひ担当の方までお問い合わせいただければと思いますが、おそらく RE100 プランでは、トラッキング付き非化石価値証書を活用しているか想像しております。CDP 回答や SBT については、スタンダードプランにおいて CO2 ゼロ排出となります。

- ▼ 購入電力ではなく、購入熱に関する資料もありますでしょうか？

購入熱については、同じ熱伝導管につながった熱需要間での証書のやりとりは可能です。それ以上、例えば同じ国内であれば証書のやりとりが可能か、については、GHG プロトコルスコープ2 ガイダンスの解釈によります。今後議論が深まるものと想定しております。

- ▼ 二国間クレジット制度(JCM)について (セッションの範囲外かと思いますが、クレジットという点で) パートナー国に該当する海外拠点において、JCM を活用して設備導入を行った場合、その導入効果により削減した GHG 排出量は、当該拠点の削減量として算定して良いという理解で合っていますでしょうか？

再エネ属性証明として kWh 単位となっていれば、同じ市場内であれば可能かと思いますが、現在 JCM は CO2 単位になっていると思います。その場合は再エネ属性証明とはなりません。